



天羽東中学校全校生徒45名（指導：山下典子教諭）による第18回議場コンサートが、12月3日の定例会一般質問の前に開催されました。1曲目の「青い鳥」は、3年生による合唱、2曲目の「君と歩こう」と3曲目の「心の旋律」は、全校生徒での合唱でした。素敵なハーモニーが響き渡り、会場が温かい雰囲気にも包まれ、心癒される時間を過ごしました。



富津市竹岡「マリーンヒルからの海霧」

写真提供 竹岡・松原和江市議

富津絶景²⁶

富津市内には、素晴らしいスポットがあります。こそり独り占めせず、欲びを分けて下さい。皆様のご応募をお待ちしております。
(上記編集先まで)

12月定例会・議員発議案…… 2・3 P

議決結果…………… 4 P

全員協議会…………… 5・6 P

個人質問（7人）…………… 7～10 P

議会報告会…………… 10・11 P

トピックス、定例会日程…………… 12 P

12月 定例会

◆ 条 例

▼マイナンバー利用の条例

国が進めるいわゆるマイナンバー制度（番号利用法）の施行に伴い、個人番号の利用範囲や市の責務を明記した条例を整備するものです。市内の送付状況、返送された数やその対応などの質疑があり、関連する振り込み詐欺も起こっている現状や、具体的なメリットや費用対効果も示されない等の反対討論がありました。市としては制度下における事務処理の適正を確保するための必要な条例であり、採決の結果、賛成多数で可決しました。

▼富津市税条例の一部を改正する条例の制定

税の徴収及び換価の猶予に係る

平成27年度12月定例会は、11月27日から12月16日までの20日間で開催されました。議案21件、陳情1件、発議案3件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。

手続等の整備、減免申請期限の見直し、たばこ税の税率の特例に関する規定の廃止等を行うとともに、固定資産税の課税免除に係る規定の整備、申告書等への個人番号等の記載に係る規定の整備をするため、条例の一部を改正しました。賛成多数で可決しました。

▼富津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定

減免申請期限の見直しをするるとともに、申告書等への個人番号等の記載に係る規定の整備等をするため、条例の一部を改正しました。賛成多数で可決しました。

▼指定管理者の指定について

平成27年度で指定管理者が終了する次の施設について、引き続き平成30年度（※は32年度までの5年間）までの3年間の管理を行います。

施設名	指定管理者名
飯野、佐貫、天神山、竹岡、金谷のコミュニティセンター	各地区のコミュニティ委員会
青堀、大貫、関豊のふれあいシニア館	各地区の管理運営委員会
富津、大佐和老人憩の家	老人クラブ連合会の各支部
天羽老人憩の家	(福)富津市社会福祉協議会
山中奥畑簡易給水施設 ※	山中奥畑簡易水道管理組合
金谷海浜公園	富津市観光協会天羽支部



コミュニティ委員会が管理する
コミュニティセンター

◆ 補正予算

▼一般会計補正予算

一般会計で1億3346万9千円を追加し、平成27年度の予算総額は158億2703万3千円となります。その主なものは次のとおりです。

歳入	分担金(農地災害復旧)	45万円
・ 国庫支出金	3603万円	
・ 県補助金	1258万円	
・ 基金繰入金	47万円	
・ 繰越金	6983万円	
・ 市債	1410万円	
歳出	扶助費	2120万円
・ 物件費	622万円	
・ 維持補修費	25万円	
・ 災害復旧事業費	4940万円	
・ 普通建設事業費	4847万円	
・ 補助費等	436万円	
・ 繰出金	353万円	

▼介護保険事業特別会計補正予算

県からの事業所の指定権限移譲による介護保険指定機関管理システムの使用に係る経費、介護認定審査会関係費及びこれらに伴う一般会計繰入金を計上するもので、全員の賛成で可決しました。

補正額	353万円
総額	47億6078万円

◆陳情

▼緊急に介護報酬の再改定を求める陳情

(提出者…八田英之)

本年4月に改定された介護報酬は、ほぼ全てのサービスで基本報酬が引き下げとなり、採算の合わない事業所の閉鎖・撤退も起き始めている。政府は地域の介護資源を維持させ、安全・安心の介護を守るべきで、そのために、①介護事業者と介護労働者が充実したサービスを提供できるように、緊急に介護報酬を大幅に引き上げること。②介護報酬の引き上げが、住民・利用者の保険料・利用料負担増につながらない措置をとること。の意見書を国と関係省庁へ提出するよう陳情がなされました。

不採択理由

介護報酬改定は将来にわたって持続可能な制度とするため、各種加算を増強する介護報酬の改定は、サービスの質と量によるメリハリをつけるもので被保険者にとって有益なものと捉える。また利用者負担や保険料負担に繋がらない介護報酬の引き上げは、公費負担割合を増加させるもので全市町村の財政運営に影響を与えると考

採決の結果、不採択することに賛成多数となりました。

◆発議案

第11号議会議員の報酬について

提出者 福原議員

平成28年4月1日から平成32年3月31日までの4年間、議員報酬月額20%を減額。

問 4年間の理由は。(石井議員)

答 会派の中の意見が多かった。

問 20%削減の根拠は。(石井議員)

答 現在は10%カットしているが、会派内での多数決により決定した。

問 削減額の使用先を明確にするため基金創設の考えはあるのか。

(石井議員)

答 基金等は考えていない。

問 報酬削減によるメリットは。

(石井議員)

答 報酬削減、定数削減、政務活動費増額で年間約5230万円の効果がある。

問 報酬削減について、平成28年1月から行つては。(石井議員)

答 来年の3月まで10%削減を決めているので、1月からの実施は考えていない。

採決結果 賛成12人、反対4人

第12号議員定数について

提出者 福原議員

次の市議会議員一般選挙から現行の議員定数を18人から2人削減し、16人にする。

問 議会改革推進研究会の中間報告では、定数の削減はなかったが

来年の改選時、新人には大変な定数ではないのか。16人の根拠は。

(石井議員)

答 会派内の議論では、定数削減の意見が多くその結果2人削減を決めた。

採決結果 賛成9人、反対7人

第13号政務活動費について

提出者 福原議員

調査活動基盤の充実を図るため、交付額を年額12万円から36万円に増額。

問 政務活動費増額の理由については。(石井議員)

答 議員報酬が減額する中で、幅広く地域での活動を行い、市民の意見を吸い上げる活動を行うために増額する。

問 現在多くの議員が活動費を返納している状況で、増額しても良いのか。(石井議員)

答 今回は、政務活動費の枠を決めたものであり、今後我々議員がもっと地域に向いた活動を行うためのもの。

問 議会改革推進研究会の位置付けはどのように考えているのか。

(小林議員)

答 議会改革推進研究会は特別委員会ではないが、議会での定数、報酬をはじめ議会全体の改革について議論する委員会である。

採決結果 賛成10人、反対6人

反対討論

議会改革推進研究会の中間報告を無視した議会運営に問題視するため反対である。(小林議員)

財政破綻報道後、財政危機に陥った総括をせず、本質が変わらない改革案に反対。(石井議員)

定数削減は、少数意見が通らない状態を招くため、一定の議員数は必要であり、地方議会の質の低下を招くので反対。(松原議員)

賛成討論

議会改革推進研究会からの中間報告後、全員協議会での議論を経て自らの判断により、歳出削減につながるから賛成。(佐久間議員)

議員報酬については国民の平均年収に近づくことから賛成。(平野政博議員)

	旧	新
S59	36	30
H8	30	26
H12	26	24
H16	24	22
H24	22	18
H28	18	16

平成27年12月定例会の議決結果

※議案21件、議員発議案3件、陳情1件の議決結果は次のとおりでした。

議案等	議決結果	平野英男	平野政博	十川敬三	渡辺務	佐久間勇	松原和江	岩本朗	石井志郎	藤川正美	岩崎剛久	永井庄一郎	平野明彦	福原敏夫	小林新一	平野良一	高梨良勝	鈴木幹雄(議長)	
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
税条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
損害賠償の額の決定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
君津郡市広域市町村圏事務組合理約の一部を改正する規約の制定に関する協議	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度一般会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
飯野・佐貫・天神山・竹岡・金谷コミュニティセンターの指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
青堀・大貫・関豊ふれあいシニア館の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
富津・大佐和・天羽老人憩の家の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
山中奥畑簡易給水施設の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
金谷海浜公園の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○
議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	●	○	○	○	●	○	●	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○
議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	●	●	●	○	●	○	○	○	○	●	●	○	○
緊急に介護報酬の再改定を求める陳情	不採択	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○

議長は、地方自治法の規定により、採決に加わりません。

議案名中の『富津市』及び、『～について』は省略表示しています。

○ = 原案賛成 ● = 原案反対

◆全員協議会

※会議録より抜粋（質問概要）
詳細は議会図書室で閲覧できます。

平成27年9月24日（木） 欠席議員1名（高梨議員）

①富津市人口ビジョン2014素案について説明を受ける。

②経営改革会議第7回について松原和江議員 会議の中で、行政の監視も要請されていると発言しているが、その意味と、経営改革プラン（案）の11ページを削除し

ては。

経営改革推進課長 経営改革プランの実行は市で行う。

松原和江議員 市が主体で行うプランであり、改革委員の指摘を受け入れることはないと思うが。

経営改革推進課長 経営改革委員の指摘を受け入れているわけではない。

③富津市公共施設白書について渡辺務議員 総合管理計画案の内容と概略について。

経営改革推進課長 白書は8月末に完成し、その後公共施設等総合管理計画を1月末に策定する。

渡辺務議員 計画は市民委員会を立ち上げて検討するのか、市民アンケートの結果から行政内部で進めるのか、今後の進め方は。

経営改革推進課長 内部でプロジェクトチームを立ち上げ、集約、撤去、あるいは転用を検討していくが、市民委員の意見も反映すると考える。

渡辺務議員 市民委員会は既存の

市民委員会か。

経営改革推進課長 プロジェクトチームは、経営改革本部会議の下の組織として、公共施設と業務改善の2つ立ち上げて、検討した結果を経営改革本部会議に上げ、庁内で最終決定する。

渡辺務議員 既存の委員会や協議会間の情報の共有化については。

経営改革推進課長 情報の共有化は重要なことだと考えている。

石井志郎議員 色々な委員会の連携が現在不足していると考ええるが、市長はどのように考えているのか。

市長 最終的には経営改革本部でそれぞれの調査、資料に基づいて指針を出していく。

④かずさクリーンシステムの操業期間延長について

福原敏夫議員 操業期間延長という事で、協定書の内容は移行するということ内容でいいのか。

環境保全課長 期間延長した場合5年の期間の変更はあるが、その他の協定内容は継続と考えている。

佐久間勇議員 延長5年を含め、現在の焼却炉の状況は。

環境保全課長 炉やその他の設備類は修繕が必要であるが、詳細は現在調査中。

松原和江議員 操業期間が延長されるが、平成38年以降の市の対応はどのように考えているのか。

環境保全課長 次期施設は、協定書で、木更津市以外の地域、平成38年以降も広域事業として推進していきたい。

石井志郎議員 今後、富津市の臨

海部に誘致する考えもあると思うが、現在木更津市に入る税収は。

環境保全課長 固定資産税と法人市民税合わせて、1億円程度と聞いている。

⑤君津地域水道事業統合広域化計画（素案）について

説明終了後、質疑なし。

⑥甲州市との交流について、甲州市との交流事業について、市長及び議長から説明を受け、今後、甲州市と甲州市議会との協議を了解。

議会報告会について

議会報告会実行委員長より運営について説明があり、各班長より運営についての報告を受ける。その他について

平成27年10月14日（水）

欠席議員4名

（岩崎議員、永井議員、平野良一議員、高梨議員）

①議会改革推進研究会の答申について

議会改革推進研究会会長より、昨年の6月から通算12回、議員定数と報酬について会議を行い、定数については現行の18名、報酬については、県南13市の平均並みに引き下げるべきではないか。以上の内容について報告を受ける。

（佐久間勇議員）

石井志郎議員 前回は報酬及び定数について検討し、最終的には定数を削減した。議会改革で継続になっていたことは、議会基本条例、通年議会についての取組みが

今後の検討内容と認識していたが、今回このような削減がおり返

したことは、議会が議会として議会の仕事をちゃんとしていれば、反論できると思うが。

答 それは前期の話であり、現状は厳しい財政状況の中で、どのように対応できるかです。（佐久間勇議員）

石井志郎議員 答申と言っているが議長から報酬と定数の検討を行うように言われたのか。

答 言われました。（佐久間勇議員）

意見 無党派を含め各会派の代表で中間報告をまとめています。定数はそのままが良いという事なので、報酬について、削減額、期間を検討するべきではないのか。

（岩本朗議員）

石井志郎議員 定数削減について反対はしていない。今期はこのままで、次回改選後に定数も報酬も検討するべきであると考えている。定数削減ありきでなく、なん

で定数が多い、報酬が高いと言われるのか、議員がそれだけ資質が無いから定数削減に繋がってしまうのではないのか、中間報告は尊重しなければならぬが、何を根拠にしているのか漠然として分からない。

答 資料の内容は、平均値、最大値、最低値があります。（佐久間勇議員）

意見 迅速に議会報告会の対策で結論を出すべきではないと考えている。もう一度定数と報酬に関して時間をかけて議論を深める必要が

あり、市民の方が注目するのは、定数と報酬の問題です。（渡辺務議員）

意見 富津市の中でどのように議論を積み重ねていくのか、そして政策に反映させるのか、そのために議会はどうあるべきか議論を進めるべきであり、皆さんの意見を聞き採決を取ったらどうか。（平野明彦議員）

意見 定数削減と報酬が議会ですか、議会改革ですか、通年議会とか議員発議とか議会基本条例をつくることを議論してきたが、富津市の破綻報道以来、議員は何もやっていないから定数を減らせ、報酬を下げるの声に、右往左往している。議会改革の本質を議論しないで、定数と報酬の削減をしても、市民は議会を認めないと考える。（石井志郎議員）

答 根拠の話が出たが、行政というの、類似団体とか近隣の状況が一つの根拠になる。さらに法定定数もある程度根拠があったが、法定から条例に変わり、そういう流れの中で必ず一つの目安になるのが根拠だと思う。あくまでも人口規模、財政規模と言う流れの中で類似とか比較することが根拠になると思う。最終的に決まった話が県南13市平均並みにという事で平均値にするという事ではなく、今からスタートするものと考え、具体的な数値は挙げていないが、一つの根拠だと考える。（佐久間勇議員）

意見 研究会の方々には大変ご苦労を掛けてきたが、方向性について

では本月初めて聞いた。方向性としては、やむを得ないとは考えているが、今日ここで結論を出すことは早い気がする。議員報酬は高いとは思っていないが、ある面ではやむを得ないと考えるが、本日この場で決を採る問題ではないと考える。（小林新一議員）

意見 私も考えは同じ。突然結果ありきで来られると尊重しなければいけない事は分かるが、突然すぎて話についていけない。（平野英男議員）

②議会報告会について

平成27年10月30日（金）

欠席議員なし

①経営改革について

第8回経営改革会議に提出する資料の説明と、中期財政計画・平成28年度予算編成方針について説明を受ける。

渡辺務議員 経営改革会議で、臨時財政対策債に関してきちんとした保証のないものを、歳入の根幹に据えていいのかと指摘されていたが、その後の検討結果は。

財政課長 交付税の代替え措置として借入れするもので、現状では財源確保の上では臨時財政対策債は借入れせざるを得ない。今後状況に応じてなるべく発行を抑制していきたい。

渡辺務議員 改革委員から、臨時財政対策債に頼らないという指摘があったが、今後の対応は。

総務部長 臨時財政対策債を借りませんが、借金を増やしませんという事で行くと、本市のみならず、

財政運営が出来ないと思う。**佐久間勇議員** 収納率を上げようとしているが、収納額を上げなければいけない。滞納の金額は。

徴収対策室長 滞納繰越分で2・97%増となっている。最初の6ヶ月間は滞納繰越分に力を入れていく。

松原和江議員 社会資本整備総合交付金事業について、事業は繰越しても変更できないのか、まだ着工していない事業は取りやめ出来ないのか。

建設経済部長 未着手路線については再度必要性を勘案した中で検討して参りたい。

松原和江議員 経営改革プランの基本的事項から「経営改革会議の指導・助言を受けながら」について、条例に基づいて経営改革会議との関係は、市は指導助言を受ける立場ではないのではないか。

経営改革推進課長 この諮問機関は経営改革に関する重要事項、経営改革の進捗状況、これらについて調査・審議を行う、必要に応じて意見を述べるとなっている。特に変える点はなくそのまま訂正はしない。

石井志郎議員 経営改革会議の今後の継続を含め、当初の説明では2年間になっていたが、延長はあるのか。

総務部長 2年間を延長するのでなく、2年の委嘱の期間の中という事。

平野明彦議員 財政規律の厳格化、財政運営基本条例の制定とあるが。

経営改革推進課長（仮称）財政運営基本条例の制定については、来年度詰めて早い段階で制定したい。

平野明彦議員 業務改善の在り方について検討が必要ではないのか。

総務部長 業務改善については、プロジェクトチームで会議を行い、若い中間世代が意見を出し合っている。業務改善に取り組んでいる。**福原敏夫議員** 徴収率の関係で、昨年よりは改善が見られたと言いますが、現在の取り組み方でいいか。

税務課長 市税の滞納繰越分は25%が目標で、国民健康保険税は17・3%が目標だが、市税については下回っており、滞納繰越分の目標達成には努力が必要と考える。

②平成27年度千葉県人事委員会報告について説明

③その他について
甲州市との打ち合わせ結果について説明を受ける。



市制施行10周年を迎えた甲州市
（記念式典に鈴木議長が出席）

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め1時間以内です。紙面の都合で僅かしか掲載できませんので、ぜひ議会傍聴にお越し下さい。時間の都合のつかない方は、市役所1階の「行政資料コーナー」の会議録を、またはホームページ内で詳細をご覧下さい。

平成28年度予算編成等について

問 平成28年度予算編成について伺う。

市長 本年8月に公表した中期収支見込みでは、市民サービスの水準を維持しつつ、将来に向けた持続可能な財政運営を展開していくため、経営改革をできることから直ちに断行してきた結果、今後5年間は財源不足が生じない見通しとなった。予算編成に当たっては、昨年度に引き続き、財政調整基金に頼ることなく、当該年度の歳入をもって歳出を賄うという予算編成にのっとり臨んでいる。一般会計については、支出を義務づけられている人件費、公債費、扶助費などを除く経費について、予算要求の限度額を設定し、削減を図る一方で、地方創生関連等の事業については別枠にするなどしてまいりたい。

問 (仮称)ふつつターミナルアンドショップ計画について伺う。

市長 本市の財政状況が非常に厳しい中、市税の増収、雇用の充実を図ることを目的に、民間の活用をどう生かせるか、それには行政は何をすればよいのか、官民の協

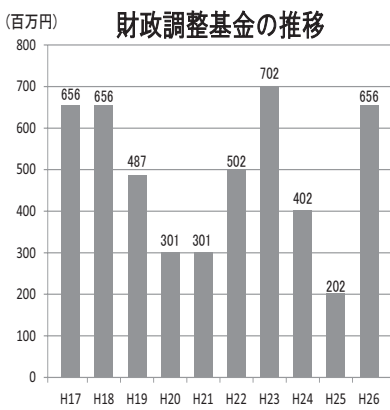


福原 敏夫
議員

力でできることはないのか等の検討を重ねてきた。その結果、(仮称)ふつつターミナルアンドショップの整備により、税収の増、雇用の確保を図る。そのために、地区計画の案を策定し、公聴会、縦覧等の手続きを経て、都市計画決定をしたいと考えている。

問 平成28年度に国民健康保険税の引き下げの考えはあるのか。

市長 本市では、一般会計からの法定外繰り入れをしていない中で、国・県の補助金の確保、また医療費の抑制に取り組んでいるが、国保の安定化のために、今年度から国の財政支援の拡充により、財源の確保が見込まれることから、平成28年度からの国民健康保険税の引き下げを検討したい。



伝統継承／動物愛護と行政の役割／財源確保

問 市が掌握している各地区の伝統文化の実態は。

教育長 幾つか例を挙げるなら、飯野神社の龍神の舞、吾妻神社の馬だし祭り、鶴岡浅間神社の羯鼓舞、竹岡三柱神社の木遣り獅子舞、不入斗六所神社の獅子神楽、関尻の大わらじなど、地域密着の伝統文化がある。

問 伝統文化や技術の継承は後継者がいないと残せない。地域と行政の関わりは。

教育部長 保存と継承の取組に対し、各種祭事挙行に当たっての相談や広報、県教委や商工観光課等と連携して行っている。また、民間の財団への補助や運営についての情報提供にも努めている。

問 奇抜な提案と思うが、伝統継承推進条例に対し、市の考えは。

教育部長 全国的に見ても伝統文化の継承、推進を中心的な目標にした条例の制定はない。市としても基本計画に掲げ、指定文化財保存整備事業補助金支給要綱で活動の支援をしているので、当面は制度の有効活用でと考える。

問 日本三大陣屋で唯一現存する飯野陣屋跡、景観条例等で保存す

る考えは。

教育部長 お濠の内側には70件近くが居住している。地域の方々の意見を尊重しながら考えたい。

問 飼いの犬の糞の始末、捨て猫等に対しての規制は。

市民部長 まちをきれいにする条例はあるがモラルに訴えるのみで罰則規定はない。今後、パトロール等を実施してまいりたい。

問 中長期に向け、財源を確保するため考えられている手法は。

市長 経営改革プラン及び実行計画の着実な実行により確保したい。歳入では税の公平性の確保、ふるさとふつつ応援寄附の活用等、歳出は公共投資の重点化、事務事業の見直し等の精査を行い、持続可能な行政経営の実現を目指す。



佐久間 勇
議員



「飼養放棄せず」人もペットにも住みよいまち

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
健康部長（健康福祉部長）

認知症における 取組について

問 今後の基礎自治体である富津市の認知症に関する取組、また進捗状況は。

市長 できる限り住みなれた地域のよい環境で暮らし続けられるよう取組む。今年度1回目として、市民や関係機関の方を対象に、認知症に関する講演会を12月18日に開催する。

問 認知症への理解を深めるための普及、啓発の推進から、認知症サポーター育成と活動の支援は。

健康部長 キャラバンメイトの養成をしたい。活動支援は、活躍できる場面を創出していかなければならないと考える。

問 30年を目標に全ての市町村における認知症カフェの設置が地域の実情において実施されるとあるが、富津市における実情と実施可能準備は。

健康部長 専任の保健師等の医療技術職や社会福祉士などの認知症地域支援推進員を配置し、新たな地域支援事業を実施するための体制づくりをしていかなければならないと考える。

問 安全確保の中で高齢歩行者や運転能力の評価に応じた高齢運転



平野 政博
議員

者の安全確保について、富津市において公共交通機関が充実している市とは言い難く、自家用車の必要性が高い市であり、認知症とされる運転者の方の運転は凶器となります。運転免許返納者における特典として、全国的に、タクシー券の交付や運賃の割引、食品の無料配達、温泉施設の割引。家族サポートにおいては、ガソリンの1リットル2円引きやマイカーローンの金利の引き下げなどあるが、本市における、免許返納者への対応は。

市民部長 本市で運行しているバスは、既に事業者が割引制度を取り入れている。

認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン) 資料1 ~認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて~の概要	
・高齢者の約4人に1人が認知症の人又はその予備群。高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加（2012(平成24)年462万人(約7人に1人)⇒(推)2025(平成37)年約700万人(約8.5人に1人)） ・認知症の人を頼りに支えられる側と考えるのではなく、認知症の人が認知症とともによりよく生きていくことができるような環境整備が必要。	
新オレンジプランの基本的考え方 認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。	
厚生労働省が関係府省庁（内閣官房、内閣府、官報庁、金融庁、消費者庁、総務省、法務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省）と共同して策定 ・新プランの対象期間は現在の世代が75歳以上となる2025(平成37)年だが、数値目標は介護保険に合わせて2017(平成29)年度末等 ・東京に当たり認知症の人やその家族など様々な関係者から幅広く意見を聴取	
七つの柱	①認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進
	②認知症の啓蒙に応じた通称・適切な医療・介護等の提供
	③若年性認知症施策の強化
	④認知症の人の介護者への支援
	⑤認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進
	⑥認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進
	⑦認知症の人やその家族の視点の重視

富津市経営改革プラン (最終案) について

問 経営改革に臨むため、改善に向けた目標の中から、地方債残高の目標値の根拠は。

市長 臨時財政対策債を除く地方債残高の増加は、計画期間中に見込んだ普通建設事業及び公共施設の除却に係る地方債を見込んだものであり、また、臨時財政対策債については、現行制度が続くものと仮定して、現行の算定方法に市税の状況や人口減少等を見込んで算出したもの。この目標値を超えないように財政運営を行うとともに、長期的には縮減していく。

問 市民参加型の事業仕分けによる今後の事務事業は。

市長 平成28年度については、現在進めている公共施設再配置に向け、施設に特化した事業仕分けを実施したいと考えている。

問 柔軟な組織運営体制の構築から、業務実態を「見える化する」とはどのような内容か。

市長 業務実態の「見える化」として、一つは事業仕分けの実施であり、市民参画の推進。また、今後は、行政目標を基とした各部署の組織目標や、取り組むべき課題等を分かりやすく整理した上で、



岩本 朗
議員

市民に公表していきたいと考えている。

問 生涯学習バス、年間利用の平準化の取組みとは。

教育部長 今現在、委託で2台運営している。年間契約で回数を決めた中で運行し、各月の3ヵ月前に予約を取り、利用して頂いているが、月によっては利用者が重なる場合があり、今後は抽選的なものを取り入れて、公平な形での利用を考えている。

問 路線バス運行費負担金から、昇降調査の精度を上げるとは。

総務部長 利用者一人当たりの負担額を公表した。また、本年度は路線ごと、便ごとの利用者数などのデータを公表している。



活躍する生涯学習バス

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
 健福部長（健康福祉部長） 建経部長（建設経済部長）

予算編成と地方創生 総合戦略について

問 3月までにまとめるまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定と予算の関係について伺う。

総務部長 地方創生関係の国の交付金はまだ詳細が国から示されていない。当初予算は国の動向が明らかになった段階で補正予算により対応することもあると考える。

問 富津市の地方創生、いわゆる成長戦略を実行するためには「経営改革」つまり行財政改革が不可欠だ。

そこで交付税と臨時財政対策債について。国は交付税措置について「トップランナー基準」を設ける方針を出している。富津市が不交付団体となる可能性がある中で交付金と臨時財政対策債に頼ることは危険性があると思うがいかがか。

市長 地方交付税及び臨時財政対策債については国が制度改革を検討中だがその詳細が示されていないので現行制度で人口や税収の見込みを算定した。

問 財政の硬直化を解消し、市の将来負担の割合を下げる仕組みづくりが経営改革の基本ではないか。

総務部長 確かに実質公債費比率



渡辺 務 議員

の問題や市債が増えることについては経営改革会議でも指摘されているが、現行制度のもとで収入の見込みを算定している。

問 戦後の日本は健全な保守主義の政治勢力の中で真剣な議論と実践を通して国民の利益を向上させてきたと思う。ここでは市民は政治の力を信じていた。ところが残念ながらこの地域の最近はそのようになってしまったと感じる。

その信頼を取り戻すには政治主導でメリハリの利いた方針、エッジの効いた施策を打ち出し素早く実行に移すことが必要だと思うが。

市長 今年の財政危機報道については市民の皆さんに大変ご心配をおかけした。その不安を払しょくし幸せを感じられるまちの実現を目指して総合戦略を策定しているところだ。



一次産業と二次三次産業を連携させるのが六次産業化、産・官・学に金融を含めた取り組みが地方創生を牽引する

国保税の引き下げ 財政問題 オスプレイ

問 保険者支援制度が拡充され、国から一人5000円来ると言われている。9月議会で、国保基金とこの保険者基金安定基金繰入金で、国保税一人1万円の引き下げを求めた。引き下げは。

市長 国からの保険基金安定のための保険者支援金を活用し、平成28年度から引き下げを検討する。

問 保険基金安定繰入金金額は、**健福部長** 県からの内示では、保険基金安定繰入金のうち、保険者支援金は1億2295万円。

問 今後の財源について質問する。国は平成30年から、国保の財政基金強化策全体で毎年3400億円投入、一人当たり年額1万円の財政効果があらるとされているが。

健福部長 そのとおり。

問 市債が増える要因は、道路新設工事。現在進行中の社会資本整備総合交付金事業のうち、未着工の工事を中止する考えは。

市長 市の最重要施策として位置づけた事業。十分検討して国へ要望していることから、現段階では中止することは考えていない。

問 浅間山バスストップ工事の進捗状況は。



松原 和江 議員

建経部長 館山道4車線化にあわせての工事のため、現在トンネルや橋梁工事を優先。バスストップ工事はやっていない。30年度の完成に変わりはないと聞いている。

問 財政が厳しい中で、駐車場の建設は、利用度を考えてからでは。**建経部長** バスストップ本体、駐車場、浅間山線の3事業のパッケージ。駐車場だけを止めることは、今のところ出来ない。

問 木更津基地が自衛隊と米軍のオスプレイの整備拠点になる。試運転の飛行区域は、東京湾南部から相模湾。富津市民に大変な影響。国からの説明を市民と市にするよう要請を。いかがか。

総務部長 必要であれば考えていきたい。



浅間山バスストップ計画地付近 館山自動車道(右側)工事用道路(左側) 2015. 12. 24 撮影

5年後の富津市

問 昨年と今年発表の中期収支見通しの相違点は。

市長 歳入では市税の徴収対策の強化、企業の固定資産税の増額やふるさと応援寄附の拡充など。歳出では職員人件費が定員適正化計画で縮減、普通建設事業費で繰り延べなどで減額となった。

問 9月に富津市の公共施設白書が発表されたが、施設設備等の維持管理費はこの収支見込みに含まれているか。

総務部長 維持管理費は、平成27年度決算見込みを基本に、毎年1億円を上乗せし見込んでいる。

問 この白書では、今後、毎年9億6千万円が必要とあるが。

総務部長 その維持関係の27年度決算額に相当する額で盛り込んであり、別に1億円用意してある。

問 市税収入が平成31年度から増収に転じるが、その要因は。

市民部長 企業の設備投資。

問 富津市人口ビジョンの算出根拠はどこに。

市長 市民意識調査による希望出生率1・83をかなえ、若年層の10%の転出抑制、5年で3000人のファミリー層転入の見込みで、2

040年に3万4千人の人口を目指す。

問 2020年の富津市の人口は。

総務部長 富津市人口ビジョン案で4万3千人と見込んでいる。

問 人口減少イコール不幸ではないが、市の認識は。

総務部長 あらゆるものの規模がコンパクトにならざるを得ないが、市民が不幸にならないようにしたい。

問 富津市版総合戦略の壺は。

市長 幸せを感じられるまちの実現を目指すため、住民参画により、議論している。まち・ひと・しごととの観点から、施策と評価指標を記載する。

問 この戦略の市の立ち位置は。

総務部長 今までの行政主導ではなく市民と協同し、実行段階ではつなぎ役に。



藤川 正美 議員



平成27年12月16日の協議会で全議員に配布された人口ビジョンと総合戦略の素案

議会報告会

議会報告会および意見交換会で交わされたQ&Aの抜粋
(Q質問、A回答、Y要望、I意見)

実施日時	10月20日(火)19時～	10月22日(木)19時～	10月23日(金)19時～	
実施場所	富津市民会館	富津公民館	中央公民館	
出席議員 (班編成)	班 長 佐久間 勇	班 長 渡辺 務	班 長 永井庄一郎	
	司会者 平野 英男	司会者 福原 敏夫	司会者 平野 明彦	
	報告者	総務 佐久間 勇	平野 政博	報 告 者 岩本 朗
		教育 松原 和江		報 告 者 藤川 正美
		建設 十川 敬三		報 告 者 永井庄一郎
	記録者	平野 良一(欠)	記録者 岩崎 剛久	記録者 岩本 朗
	議 長	鈴木 幹雄	議 長 鈴木 幹雄	議 長 鈴木 幹雄
副議長	石井 志郎	副議長 石井 志郎	副議長 石井 志郎	
参加人数	71名	107名	97名	
実施内容	第1部 議会報告とその質疑 《総務常任委員会関係》 平成27年度予算、財政調整基金、中期収支見込み、9月定例議会 《教育福祉常任委員会関係》 子ども子育て支援事業、地域包括支援センター、教育委員会制度の見直し 《建設経済常任委員会関係》 有害鳥獣対策、水産業における特認事業、(仮称)浅間山バスタップ事業、観光(花火大会)について 第2部 市民との意見交換会			

財政問題
財政破たんは責任は。破たんはしていない。今後何もしなければ破たんにつながる。議会は責任をもって取り組んでいきます。

Q 財政調整基金が不足することは分かっていたか。

A 向こう5年間の収支見込額がマイナス28億円は突然聞かされた。財政調整基金をつぎ込んでの予算編成ではあったが、安全を優先し小中学校の耐震化を前倒ししたのも事実。

I 経営改革会議で市長は抜本的改革を本気で取り組んでいくと明言した。使っていない公共施設の賃貸借料も毎年4千万円掛かって

いる。軽減措置とかとれないか。
Q 赤字財政を今後どう解決していくのか。

A 市制施行以来、赤字財政は無いと認識している。議会として予算編成過程の公開を要求し、予算審査をより厳格に出来るよう取り組んでいるところ。

Q 市発注の公共工事を外注に頼り過ぎではないか。

A 公共工事自体が減っている。できる限り直営でやれるものはやるべきと考える。

Q 今回の収支見込みから、市債の増加についてどのように考えているか。

A 市債が増加しているのは認識している。収支見込みの疑問点に

ついでには今後も追及していく。
Q 今回の収支見通しでの改善された根拠は何か。
A 人件費の削減が大きいと思う。
Q 収支見通しの疑問点はどのように追及するか。
A 一般質問等で疑問を追及する。
経営改革会議
Q 経営改革委員と討論の場を設けてはどうか。
A 経営改革会議は市長の諮問会議であり、会議を持つことはいいと思うが、現在は考えていない。
議員の役割
Q 行政のチェック機能を強化するには。
A 一般質問等で疑問点を追求していきます。
Q 財政再建のために経営改革会議が7回行われた。その中で絞り出す改革を訴えられた。議員の中で何回傍聴したか。
A 個人まちまちである。改革委員から議員の考えを求められ発言した者がいたが、あくまでも市長からの諮問会議であり、質問を求めるときではないと思っている。
Q 一般質問の数や登壇回数には議員によって違うが、決まりはあるのか。
A 代表質問と個人質問とあるが、特に決まりはない。
Q 職員の資質や能力を高めるのは議員の仕事ではないか。
A 職員にしろ、市民の経済活動にしろ、生産性を高めることで改善が進む。
Q 議会はどのような姿勢で行政に臨んでいるのか。



議会報告会場の様子

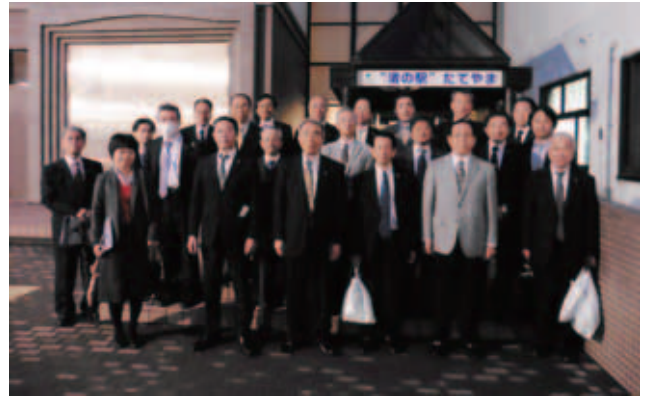
A 二元代表制のもと、市民側に立ち、執行部に市民の意見を届けることが重要。
Y 農業・林業・漁業の後継者の減少により停滞した経済の流れを認識し、行政を先導してほしい。
Q 平成17年から十年掛けて議会改革に取り組んでいるようだが、答えは出たのか。
A 様々な議論・提案・進言は行ってきたと自負しているが、市民への理解が浸透していないことは反省しなければいけない。
Y 議会の役割は行政運営のチェック。今後この役割を強化していただきたい。
Q 有識者会議のメンバーの決め方は。
A 報告を受けるだけで議会は選考には介入していない。
I 破たん報道時の認識について、知らなかったということはないか。議会が機能していないのではないかと。
A 二元代表制のもと、市民側に立ち、執行部に市民の意見を届けることが重要。
Y 農業・林業・漁業の後継者の減少により停滞した経済の流れを認識し、行政を先導してほしい。
Q 平成17年から十年掛けて議会改革に取り組んでいるようだが、答えは出たのか。
A 様々な議論・提案・進言は行ってきたと自負しているが、市民への理解が浸透していないことは反省しなければいけない。
Y 議会の役割は行政運営のチェック。今後この役割を強化していただきたい。
Q 有識者会議のメンバーの決め方は。
A 報告を受けるだけで議会は選考には介入していない。
I 破たん報道時の認識について、知らなかったということはないか。議会が機能していないのではないかと。

議員の報酬・定数
Q 定数・報酬の削減は。思い切った削減を考えてください。
A 市民の声を聞きながら検討していきたい。
Q 昨年4%カット、現在、10%削減中。議会改革推進研究会で定数は18名のまま、報酬は県南13市並みに引き下げるべきとの報告を受けた。今期中にさらに議員全員で検討します。
Q 議員報酬の根拠は。
A 条例で決めている。
浅間山バスタップ
Q 昇降場所は駐車場から遠いのか。
A 詳細な説明は議会として受けていないが、バリアフリーを考えると勾配になるので400m位になる。執行部も今後検討するという答弁を受けた。
Y 利用者第一に考えてほしい。
Q 過去に浅間山開発が砂利採取跡地を宅地化しようという話があったが、どうなったか。
A その話は知っている。林地開発行為を中止させて、砂採りをさせたことが民地の活用につながらなかった。
Q バスタップの完成図は閲覧できるのか。
A 完成予想図は建設課にあると思うので確認してください。
Q 浅間山は民地だからと開発しにくいのなら、他の場所を検討しなかつたのか。
A 活性化協議会等で種々場所の検討をし、館山道4車線化に併せる形で、現在の跡地選定に至った。
Q 浅間山バスタップ事業の駐車場及びバス停の位置関係は。

A 詳細な説明は受けていないが、バス停までの距離400mについては、執行部としても今後検討するとうい答弁を受けている。
Q バスタップが出来たとき、路線バスの運行を考えているか、また、運行費用は市の負担か。
A 平成30年度に完成するが、湊金谷方面へのバス運行を考えているとうい市長答弁になつてい
その他
Y 岩坂にある市営住宅は木造で大変古い。その道路も街路樹が多く茂り通行の支障がある。どうかしてほしい。
I 議員を減らすより、若い人が議員になれるように寧ろ増やし、報酬を日当制にすればいい。
Y 折角いい話を聞いたのだから、資料を整理して書いてほしいか。
(2回目以降、報告書の抜粋配布)
Q 高齢者問題について、今後の対応は。
A 健康を保ち、できるだけ生活習慣病にならない取組みを進めていく。高齢者に「地域包括支援センター」の有効利用をPRしていきたい。
Q 西川の旧消防出張所の建物を介護施設として利用できないか。
A 公共施設の有効利用は財政運営の中でも重要課題。介護施設に転用できるか諸問題を吟味し議論していくべきと考える。
Q 高齢化比率の上昇に比例し、若年層の流出が問題ではないか。
A 子育て世代に住みやすいまちづくりを進めたい。
Q 市内の待機児童については。富津市には待機児童はいない。



11月8日に富津公民館において、「JAきみつ農業まつり」が開催されました。甲州市議会の方々が来場され、特産品のぶどうの無料配布やワインの試飲・販売を行い、交流を深めました。



11月20日に館山市議会との交流事業が行われ、「海上自衛隊館山航空基地」や「渚の駅たてやま」を視察しました。その後の情報交換会においては、活発な意見が交わされ、交流を深めました。



11月27日の定例会開会前に、総務大臣からの永年在職議員に対する感謝状贈呈式が行われました。(高梨議員へ感謝状及び記念品が贈呈されました。)



1月9日に市役所1階市民ロビーにおいて、「平成28年新春賀詞交歓会」が開催されました。総勢400人が参加し盛会に行われました。(乾杯の発声をする石井副議長)

お知らせ

4月17日(日)は、富津市議会議員選挙の投票日です。

現在の議会広報委員の任期は、4月で終了します。市議選が終り、新たな広報委員が決まってから発行となりますので、通常の発行日より遅れることをご了承ください。

つぶやき

議会広報委員の任期は2年のため、この6名での編集も今回が最後となります。次回から新たな顔ぶれで再スタートします。各人が、今までを振り返る最後のつぶやきです。



議会の見える化に取り組み、議員の議決結果や本会議だけでなく全議員協議会などの議事録も発信しました。2年間ありがとうございました。(石井志郎委員長)



議会だよりは、議会活動を市民の方々に伝える重要な広報誌であることを認識し、分かり易さを常に考えてきました。(岩本朗副委員長)



議員で8年、広報で8年、スマホやラインが増える中、字数制限ある紙面に、真心選んだ「議会だより」でした。(佐久間勇委員)



実現した「議決結果」の掲載。私は「市民にとって良いか悪いか」で賛否を判断してる。賛成が多くなってほしい。(松原和江委員)



4年間携わり、開かれた議事を念頭に置き編集に尽力してきました。皆様への「つたわりやすさ」は、まだまだ改善しなければ…。(平野政博委員)



間近に迫った富津市議会議員一般選挙では、志ある新たな人物が数多く立ち上がってくれることを願っています。(平野英男委員)

ぜひ、議会傍聴に！

◆3月定例会 日程予定

2月22日(月)	10時	開会・議案の上程
2月25日(木)	10時	議案質疑
3月2日(水)	9時30分	一般質問
3月3日(木)	9時30分	一般質問
3月4日(金)		予備日
3月7日(月)		委員会
3月8日(火)		委員会
3月9日(水)		委員会
3月14日(月)		予算審査特別委員会
3月15日(火)		予算審査特別委員会
3月16日(水)		予備日
3月18日(金)	10時	委員長報告 議案審議・閉会

3月の議場コンサートは、2日の午前9時から飯野小学校児童の皆さんの出演を予定しております。
※日程は変更になることがありますので、議会事務局(80-1331)までお問い合わせください。